オープンな事業都市の実現へ

千葉市

政令指定都市に移行して20年を迎えた千葉県の県都、千葉市。市は国内外に開かれた事業都市を目指して、4月に企業立地に関する支援メニューを拡充するなど、積極的な誘致に動き始めている。市内企業の活動を支援する外郭団体「千葉市産業振興財団」も、4月に初めて民間出身者を理事長に招き、新たな発想による企業サポートに力を入れている。経済活性化に挑む千葉市の動きを、熊谷俊人市長のインタビューを交えて追った。

熊谷　俊人市長に聞く

アジアの中で選ばれる都市に

―任期が残り1年です。取り組んできた経済施策の評価は。

「外部の人材を市産業振興財団に招いたり、市内に本社を置くイオンと連携したり、いろんな取り組みが出来た。姉妹都市との国際経済交流や、市内に立地を決めた企業への助成制度を始め、経済活性化への仕込みは済んだ。リーマンショック直後に比べ、有効求人倍率や景気動向調査などからも市経済は着実に回復している。あとは結果を出すことに集中する」

―企業誘致に力を入れています。

「市内の既存企業の支援も大事だが、企業数が減少傾向にある中、新たなプレーヤーとなる企業を取り込まないと全世界とは戦えない。時代に合う事業は絶えず変遷し、それを担うのはいつも新しい企業だ。ハード・ソフト両面で応援し、〝起業や事業をするなら千葉市〟と言ってもらえる土壌づくりを進める。新しい企業が増え、企業同士の連携が活発になれば、既存企業の活性化にもつながる」

―立地支援策のメニューを拡充しました。

「千葉市は東京に近く、企業の都心回帰が進む中で、明確な立地メリットを出さなければ、市内に来てもらえない。従来のように工場の誘致にこだわっていても前進しない。アジア諸国は目の色を変えて企業誘致にほん走している。後れをとらないために、メニューを拡充した。工場以外の事業所は、建物の規模などが小さく、固定資産税の補助だけではメリットが少ない。そこで法人市民税に目をつけ、立地支援の体制を整えた。立地希望者にインパクトを与えるため、同市民税の実質減免も打ち出した。千葉市をアジアの中で選ばれる事業都市にしていく」

―市長にとって最後の1年は、市経済にとってどんな年ですか。

「節目の年になる。立地支援メニューの強化は、姉妹友好都市との国際経済交流で視野と士気の高まった職員の発想や行動の成果で、施策が経済環境の実態に即した国際的にも通用するものになってきた。ただ、これで終わりではない。もう一層の活性化策を打ち出していきたい」

企業立地　補助を拡充

首都東京から約40分。成田・羽田両空港へも車で1時間圏内と、交通アクセスに優れた千葉市。利便性を武器に、多くの企業を誘致してきた。

市内の事業所数は、直近の調査が実施された2009年7月1日現在で約3万。ただ「おそらく最近の事業所数は減少傾向」と千葉市経済企画課は見込む。政令指定都市移行後20年が経過し、市経済は成熟期を迎えたようだ。

状況を打開しようと、市は、新たに三つの支援メニューを盛り込んだ企業立地促進事業補助金制度を4月にスタートした。

これまで企業誘致の視点は、主に大企業に偏りがちであったが、今後は市経済の新たな成長エンジンとなる中小企業の誘致に力を入れる。

追加した支援メニューは、市内に土地や建物を取得して本社事務所を設ける企業か、市内に本社事務所を借りる企業が利用できる。

固定資産を取得した企業には「中規模本社立地事業」が適用される。取得した資産にかかる固定資産税等相当額を年間最大1億円、3年間補助する。評価額が2億円以上の企業か、同1億円以上で常時10人以上を雇用する企業が補助を受けられる。

今年度から14年度までに、本社事務所を市内に借りる計画を認定された企業に対しては、企業にかかる法人市民税相当額を、3年間にわたり全額補助する。「法人市民税の実質減免は他に類を見ず、ここまで抜本的にメニューを変えたのは初めて」（市経済企画課）という。

市内に新しく立地した企業に対し、市民の雇用機会を広げるための雇用奨励金の助成も開始した。市民1人雇用するごとに、30万円を1年間補助する。固定資産を取得した企業は最大6000万円、本社事務所を賃借した企業は同1500万円の補助が受けられる。

すでに、多くの引き合いがあるという今回の立地支援策。経済活性化に向け、千葉市は動きだしている。

多くの企業が立地し誘致の動きも活発な幕張新都心（美浜区）

拡充したメニュー(1)《所有型企業立地促進事業補助金（市内に事業所を取得する企業向け）》

補助メニュー	対象地域	対象施設	業種・条件等	投資・雇用要件	補助額（補助限度額）	補助期間
中規模本社立地事業	工業専用地域・工業地域 ・準工業地域・商業地域 ・近隣商業地域 ・ちばリサーチパーク	本社事務所およびそれに付帯する施設（店舗等を除く）	製造業／情報通信関連業／運輸業（郵便業を除く）／卸売業・小売業／自然科学研究所／広告業／デザイン業／飲食サービス業	取得固定資産評価額が2億円以上 または 取得固定資産評価額1億円以上かつ常時雇用人員10人以上	取得した固定資産にかかる固定資産税、都市計画税相当額（年1億円上限）	3年間

拡充したメニュー(2)《賃借型企業立地促進事業補助金（市内に事業所を借りる企業向け）》

拡充した補助メニュー	雇用要件	事業所規模要件	補助額（補助限度額）	補助期間	主な要件
本社賃借立地事業	常時雇用人員が3人以上	100平方メートル以上	賃借料の2分の1（年500万円上限）	1年間	・操業開始から引きつづき3年以上市内で事業を行う計画があること ・直近3年間について企業活動の実態があること ・直近3年間を平均して経常利益が確保されていること ・労働基準法など各種法令に抵触していないこと
			法人市民税法人税割額の2分の1※	3年間	

※2012年度から14年度までに、本社賃借立地の事業計画認定を受けた企業には、法人市民税法人税割額の全額を補助する

拡充したメニュー(3)《雇用奨励補助制度》

要件	補助対象	補助内容	補助上限	補助期間
所有型企業立地促進事業補助金の適用を受け工場などを新設する企業	市内に住所を持つ新規常時雇用者および新しく市内に転入した常時雇用者	該当する常時雇用者1人当たり30万円	6000万円（30万円×200人）	1年間（所有型企業立地促進事業補助金の初年度と同年度に補助）
賃借型企業立地促進事業補助金の適用を受け事務所等を賃借する企業			1500万円（30万円×50人）	1年間（原則、操業開始の翌年度に補助）

千葉市産業振興財団

民間の視野で世界を身近に

西牟田勲氏が理事長就任

千葉市の経済施策の一翼を担う千葉市産業振興財団（千葉市中央区、043・201・9501）。4月に、経営コンサルタント出身の西牟田勲氏が理事長に就任した。初の民間出身の理事長であり、現場目線に立った経済振興やフットワークの点で、熊谷俊人市長の期待も大きい。

西牟田理事長は、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）やファンド運営会社に勤務した後、地方自治体で中小企業振興の仕事も経験した。これまで培ってきた幅広い人脈を生かし「外部の支援機関などと連携しながら、変化の激しさが増す経済情勢下でも企業が成長する環境を整えたい」と意気込む。

海外との連携も不可欠と考え、7月には、市内企業の海外への進出支援を始めた。すでにシンガポール、台湾、韓国の経済関係4機関と連携し、8月下旬には、韓国の2機関とも新たに業務協力に関する協約を締結。市内企業の経営基盤や技術力を強化するため、交流と協力に乗りだした。今後はインドネシアやタイの機関との連携も計画する。

就任から約5カ月。「ここまでは助走期間。これから活動を加速させる」と西牟田理事長。任期は15年3月まで。民間の風が吹き込まれた財団がどのような動きをみせるのか、期待が集まる。

千葉市産業振興財団が入居するきぼーる（中央区）

理科に親しむ科学フェスタ

10月開催

理科離れを食い止め、市民が日常生活の中で科学技術に親しめる都市をつくろうと11年度に始まった「科学都市戦略」。市や市産業振興財団に加え、企業や大学が連携する。科学に身近な土壌を形成して、科学に明るい人材作りや、科学技術系産業の振興を図り、科学都市の実現へ動いている。

戦略の一環として市は11年から、同財団が入居するきぼーる（千葉市中央区）で「千葉市科学フェスタ」を実施している。賛同する企業や団体が、ブースや科学工作教室を出展。市民が科学を身近に感じる環境づくりに取り組んでいる。

昨年度は約5000人が来場した科学フェスタ。今年も10月6、7日に開く。

コード、ホースなどをすっきり巻き取るツール、各種リール
各種リールのトライアンス
汎用性NO.1 スモールモデル
設置場所を選ばない コンパクトモデル
ハードワーク 対応機種 大型モデル
TRIENS
株式会社 三協リール　〒263-0002 千葉県千葉市稲毛区山王町279-4　043-421-5551
http://www.triens.jp

建設機械総合リース及び足場工事
SHINKO
新光重機株式会社
代表取締役社長　中尾繁昭
本社　〒260－0823 千葉市中央区塩田町239-9(新光ビル2F)
TEL.043(266)1361㈹　FAX.043(266)1369
営業所　東京支店・千葉・船橋・東金・木更津・野田・成田・館山・八千代・柏・松戸・八千代機材センター

中小企業支援のための県内67機関による産学官連携ネットワーク
コラボ産学官千葉支部
事務局　千葉信用金庫
千葉市中央区中央2-4-1

笑顔ふっとワーク
エミタス EMITAS
MITSUYAタクシーグループ
EMITASは、「皆様に喜ばれ安心して利用頂けるタクシー」という千葉・三ツ矢グループの理念から生まれました。ロゴの中心にある「I」と「T」で、人と人のつながりを表現。「笑顔のサービスで、お客様の笑顔を満たす」というコミュニケーションから「笑みを足していく、満たしたしていく」という思いのこもったネーミングです。
EMITASから皆を笑顔に。
http://www.emitas.jp
タクシーの御用命はお近くのエミタス無線センターへ
千葉市・四街道市　0120-566-678・0120-881-329
習志野市・船橋市　0120-130-991
八千代市　0120-119-840
富里市・成田市　0120-810-328
白井市　0120-881-207
ハイヤー、その他の御相談は、エミタス営業部　043-247-0050へお問い合わせください。

ちばぎん
豊かな社会を創造する、最適なパートナー。
ちばぎんグループは、専門性を有した14の機関が集まって、総合力と機動力により、多様化・高度化するお客さまニーズに幅広くお応えしています。
グループが一体となって、皆さまへのあらゆる金融サービスの提供を通じて、地域の経済活動を支え、発展させるために貢献してまいります。
ちばぎんグループ
●株式会社 千葉銀行
●株式会社 総武
●ちばぎんアカウンティングサービス株式会社
●ちばぎん保証株式会社
●ちばぎんジェーシービーカード株式会社
●ちばぎんキャピタル株式会社
●ちばぎんアセットマネジメント株式会社
●ちばぎんリース株式会社
●ちばぎんディーシーカード株式会社
●株式会社 ちばぎん総合研究所
●ちばぎんコンピューターサービス株式会社
●ちば債権回収株式会社
●ちばぎん証券株式会社
●ちばぎんハートフル株式会社

天然ガスがひらく未来
天然ガスは、クリーン性に優れた環境負荷の少ないエネルギーです。
天然ガスはメタンを主成分とし、不純物を含まないクリーンなエネルギーです。大気汚染や酸性雨、地球温暖化の原因ともいわれる窒素酸化物（NOx）や二酸化炭素（CO2）の排出量も少なく、環境保全に貢献する、地球にやさしいエネルギーです。
http://www.tokyo-gas.co.jp/
エネルギー・フロンティア TOKYO GAS